

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2013年度 会計課 の財務諸表

歳出目名称	会計管理費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 会計事務の執行においては、社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ適正かつ迅速に執行し、公金を有効かつ適切に保管することができるよう指導・管理を行います。

所管する事務

- ◆現金及び物品の出納・保管
- ◆支出負担行為の確認
- ◆決算書の調製
- ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用のおよそ3分の2を人件費が占めています。今後、それらについては更なる会計事務の効率化を図ることなど検証することが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
支出命令書の取消率	%	0.0125	0.0339	0.0501	0.025	会計課が1年間で審査した支出命令書の件数のうち記載内容の不備等により取り消しを行った件数の比率
研修等実施人数	人	400	806	717	800	新公会計制度導入に伴う実務研修・説明会及び財務会計システム操作研修の参加人数
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	81	56	64	55	各月末の歳計現金普通預金残高を合計し12で除したもの

成果の説明

- ◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。
- ◆町田市会計基準をはじめ財務諸表作成のためのルール作りをするともに、基準に沿った適正な会計処理ができるように指導・管理を行いました。
- ◆新公会計制度導入に伴う実務研修や事務説明会等を定期的開催することで職員の会計事務能力の向上が図られています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	153,469	167,691	14,222	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,705	6,534	1,829	保険料	0	0	0
物件費	28,176	25,844	△ 2,332	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	25,875	24,116	△ 1,759	都支出金	1,159	1,047	△ 112
維持補修費	0	0	0	行政収入	761	837	76
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	145	189	44	その他	0	77	77
減価償却費	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,920	1,961	41
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 228,715	△ 214,786	13,929
賞与・退職手当引当金繰入額	48,640	22,818	△ 25,822	金融収支差額 (d)	8,749	9,829	1,080
行政費用 小計 (b)	230,635	216,747	△ 13,888	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 219,966	△ 204,957	15,009
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 219,966	△ 204,957	15,009

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 167,691千円	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 14,834千円 警備輸送業務委託 5,450千円
主な増減理由	人員増および時間外勤務増により、人件費が14,222千円増加。	主な増減理由	業務委託契約の見直しにより、委託料が1,759千円減少。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	都税徴収委託金 1,047千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	都税の取扱金額の減少(2012年度 1,512件 57,802千円、2013年度 1,376件 52,189千円)により、112千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,505	6,721	216	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,505	6,721	216
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	157,894	150,286	△ 7,608
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	157,894	150,286	△ 7,608
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	164,399	157,007	△ 7,392
		工作物	0	0	0	純資産	△ 161,545	△ 154,358	7,187
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,854	2,649	△ 205	純資産の部合計	△ 161,545	△ 154,358	7,187		
資産の部合計	2,854	2,649	△ 205	負債及び純資産の部合計	2,854	2,649	△ 205		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産			
決算額の主な内訳	金庫 2,649千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円の減少。	主な増減理由	

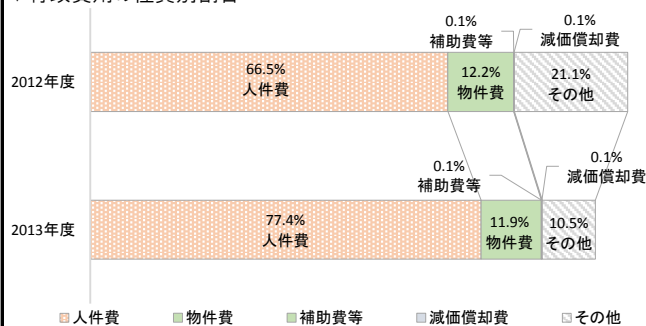
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	223,934	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 212,144	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 212,144	
			一般財源充当調整額	212,144	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



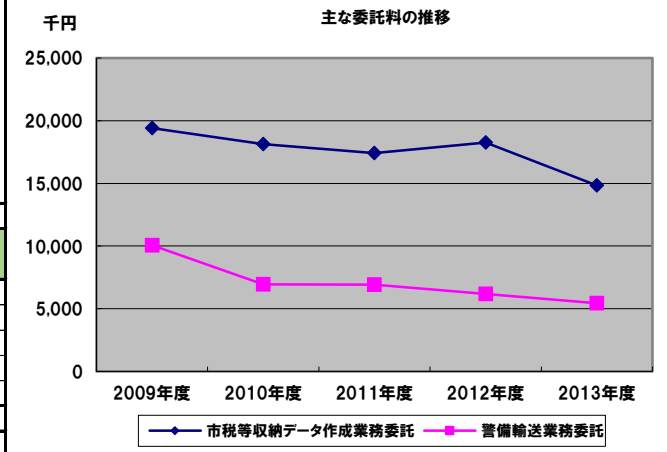
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
出納係事務(歳入・歳出)	9.8					9.8	9.2
審査係事務	6.2	1.0	1.0			8.2	7.9
新公会計制度事務	3.2					3.2	2.9
会計事務の再構築	0.8					0.8	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	20.0	1.0	1.0	0.0	0.0	22.0	20.0
2012年度 歳出目 合計	15.0	2.0	1.0	2.0	0.0	20.0	

VI.個別分析

・業務増による影響で、2012年度に比べ人件費の割合が増加しています。
・2012年度に比べ委託料が減少しています。



VII.総括

①成果および財務の分析

◆会計管理費では、人件費および減価償却費のいわゆる固定費が行政費用のおよそ75%を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合が、2012年度の約3.0%から約3.9%に増加しています。
◆一方、物件費は行政費用の11.9%でその9割以上が委託料となっています。業務委託契約の見直しにより委託料の縮減を図ることで経費を節減することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費の縮減はできていますが、行政費用のうち77.4%を人件費が占めています。今後会計事務の見直し等による更なる効率化が課題となります。

2013年度 選挙管理委員会事務局 の財務諸表

歳出目名称	選挙費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 選挙管理委員会事務局の使命は、有権者のみならず、関係する人すべてに対する公正・公平・中立・適正な選挙の管理執行及び投票意識の高揚をはかるための効果的な啓発活動の実施をすることです。

- 所管する事務**
- ◆選挙管理委員会に関すること
 - ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること
 - ◆直接請求に関すること
 - ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、縦覧に関すること
 - ◆選挙人名簿の閲覧に関すること
 - ◆選挙の啓発に関すること
 - ◆明るい選挙の推進に関すること
 - ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆職員の人件費を抑えることが今後の課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(市)	時間/人	383		188	191	2011年度市議・市長 383時間/1人 2013年度市議・市長 188時間/1人
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(都)	時間/人	566	280	254	283	2011年度都議会306時間/1人、都知事260時間/1人 2012年度都知事280時間/1人 2013年度都議153時間/1人、都知事101時間/1人
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国)	時間/人	647	187	194	323	2011年度参議院343時間/1人、衆議院304時間/1人 2012年度衆議院187時間/1人 2013年度参議院194時間/1人

成果の説明

- ◆2013年度は任期満了に伴う選挙(市議市長選挙、都議会議員選挙、参議院議員選挙)の執行予定があり、事前準備を計画的に行うことができ、時間外削減につなげることができました。さらには、突如執行が決定した都知事選挙についても、同月に執行した市議市長選挙とあわせて合理的に事務を進めることができました。
- ◆同選挙時の選挙事務に従事した時間外勤務時間数について、2011年度をベースとして、50%削減を目標として掲げて取り組んできましたが、2013年度で目標を達成することができました。引き続き目標を意識して事業に取り組み、2016年度も維持していきます。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	111,915	197,276	85,361	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,926	71,883	45,957	保険料	0	0	0
物件費	137,760	343,974	206,214	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	109,018	245,592	136,574	都支出金	192,344	365,853	173,509
維持補修費	74	0	△ 74	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	1,060	28,589	27,529	その他	29	1,081	1,052
減価償却費	3,895	8,158	4,263	行政収入 小計(a)	192,373	366,934	174,561
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,007	△ 229,948	△ 157,941
賞与・退職手当引当金繰入額	9,676	18,885	9,209	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	264,380	596,882	332,502	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,007	△ 229,948	△ 157,941
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,007	△ 229,948	△ 157,941

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	職員手当 98,616千円 報酬 42,233千円 給料 41,517千円 共済費 14,910千円	決算額の主な内訳	選挙運動用公費負担 26,226千円 携帯電話借上謝礼 656千円 指定施設不在者投票経費 633千円 推進員謝礼 517千円など
主な増減理由	2012年度は衆議院議員選挙・都知事選挙が執行されたのに対して、2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙が執行されたことにより、人件費が85,361千円増加。	主な増減理由	2013年度に執行された市議市長選挙特有の公費負担制度により、補助費全体として27,529千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	委託料245,592千円 (下記内訳) 都知事選挙委託費 67,735千円 市議市長選挙委託費 65,490千円 参議院議員選挙委託費 58,449千円 都議会議員選挙委託費 53,918千円	決算額の主な内訳	都知事選挙費委託金 136,005千円 都議会議員選挙費委託金 131,333千円 参議院議員選挙費委託金 98,379千円など
主な増減理由	2012年度は衆議院議員選挙・都知事選挙が執行されたのに対して、2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙が執行されたことにより、物件費のうち構成比率の高い委託料が136,574千円増加。	主な増減理由	2012年度は衆議院議員選挙・都知事選挙が執行されたのに対して、2013年度は都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙が執行されたことにより、都支出金が173,509千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,080	3,483	403
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,080	3,483	403
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	74,764	77,882	3,118
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	74,764	77,882	3,118
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	77,844	81,365	3,521
	その他の固定資産	29,771	37,565	7,794	純資産	△ 48,073	△ 43,800	4,273
資産の部合計	29,771	37,565	7,794	純資産の部合計	△ 48,073	△ 43,800	4,273	
				負債及び純資産の部合計	29,771	37,565	7,794	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
投票用紙読取分類機	37,565千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度に投票用紙読取分類機を購入した為、15,951千円増加し、減価償却により8,157千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

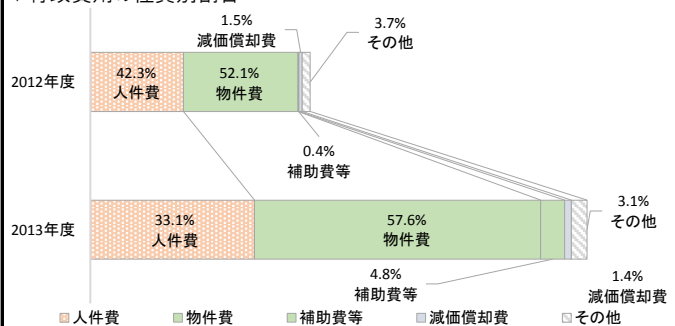
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	366,934	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	585,203	社会資本整備等投資活動支出	15,951	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 218,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 15,951	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 234,220
				一般財源充当調整額	234,220

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

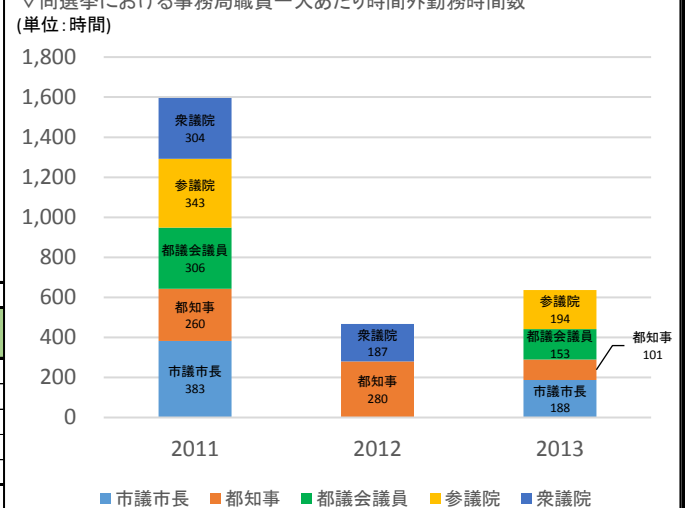


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
						合計	合計	合計	合計
選挙管理委員会管理事務	3.6			1.1		4.7	5.3		
選挙事務	5.4			3.0	3.0	11.4	8.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2013年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	4.1	3.0	16.1	13.8		
2012年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.0	3.8	13.8			

VI.個別分析

▽同選挙における事務局職員一人あたり時間外勤務時間数 (単位:時間)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆選挙管理委員会事務局では、少人数で効率よく選挙の執行をする必要があります。2013年度は一年間に都議会議員選挙・参議院議員選挙・都知事選挙・市議市長選挙の5つの選挙を抱えていました。そのような背景の中、当事務局では人件費の大きな構成比率である事務局職員の時間外勤務時間数の削減に取り組みました。また職員が行う業務、嘱託職員・臨時職員が行う業務、業務委託化できる業務の内容を精査し、事務に取り組みました。結果として、同選挙における事務局職員の一人あたりの時間外勤務時間数を削減することができました。

◆人件費につきましては、嘱託職員・臨時職員を活用し、さらに担当者一人ひとりが計画的に業務遂行することにより同選挙における一人あたり時間外勤務時間数を削減するにいたりしました。また、開票事務の人件費の抑制及び効率化を目指し、その他の固定資産(重要物品)である読取分類機を購入し、一定の成果をあげることができました。

◆物件費につきましては、契約方法等を精査することにより、契約価格を抑え契約することができました。しかし、2014年2月に執行された都知事選挙につきましては、突如の執行決定ということもあり、契約価格を抑えることができませんでした。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。2012年度に引き続き事務局職員の時間外勤務時間数を抑えるべく、選挙執行体制の見直しを行っていきます。

2013年度 監査事務局 の財務諸表

歳出目名称	監査費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 市民視点で質の高い監査を実施するとともに、分かりやすい情報を速やかに広く発信し、全庁的な事務事業の改善に資することで、信頼される行財政運営に貢献します。

- 所管する事務**
- ◆ 定期監査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表
 - ◆ 外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆ 監査費は人件費等が大半を占めることから、市の適正な行財政運営に資するため、より効率的で効果的な監査を実施することが課題です。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
監査の指摘、意見に対する措置率	%	96.7	96.0	93.3	99.0	過去5年間に実施した監査の指摘、意見に対する措置率

成果の説明

- ◆ 定期監査において、全部局対象の財務監査を3回、関係部局対象の工事監査を1回実施した結果、是正・改善を要する事項(指摘)28件、改善の検討を要する事項(意見)19件を挙げ、事務事業の改善を求めました。
- ◆ 現金預金の管理をしている全部局を対象に、現金預金の管理体制を監査することにより事故や不正等の未然防止を図りました。
- ◆ 財政援助団体等監査の一部を監査法人に委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
- ◆ 監査の指摘事項について、改善措置を講じた事項の文書報告を求めるとともに、未措置事項について早期の改善を求めたことにより、2009年度から2013年までの指摘及び意見255件のうち、238件(措置率93.3%)について改善等の措置が講じられました。

(注)2013年からは暦年で監査を実施しています。

- ◆ 職員の専門性向上のため、公認会計士による事務局内研修を2回開催し、財務諸表についての理解を深めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	89,916	89,881	△ 35	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,223	3,714	△ 509	保険料	0	0	0
物件費	495	875	380	行政収入	0	0	0
うち委託料	67	476	409	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	収入	0	0	0
補助費等	224	365	141	分担金及び負担金	0	0	0
減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,382	9,267	△ 1,115	行政収入 小計(a)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	101,017	100,388	△ 629	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 101,017	△ 100,388	629
特別費用 (g)	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 101,017	△ 100,388	629
				特別収入 小計 (f)	0	0	0
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 101,017	△ 100,388	629

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費86,922千円 監査委員報酬2,959千円	決算額の主な内訳	財政援助団体等監査及び工事監査委託料476千円 消耗品費380千円 管内・管外出張旅費19千円
主な増減理由	財政援助団体等監査の一部を監査法人に委託したこと及び住民監査請求件数が7件から4件に減ったことにより、時間外勤務手当が509千円減少。	主な増減理由	財政援助団体等監査の一部を監査法人に業務委託したことなどにより、委託料が409千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	局内研修講師謝礼108千円 全国都市監査委員会会費116千円 関東都市監査委員会年間会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円 講座等参加者負担金84千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	局内研修を3回開催したことに伴い、講師謝礼が108千円皆増。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,916	2,976	60
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,916	2,976	60
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	70,766	66,559	△ 4,207
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	70,766	66,559	△ 4,207
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	73,682	69,535	△ 4,147
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 73,682	△ 69,535	4,147
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 73,682	△ 69,535	4,147
					負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

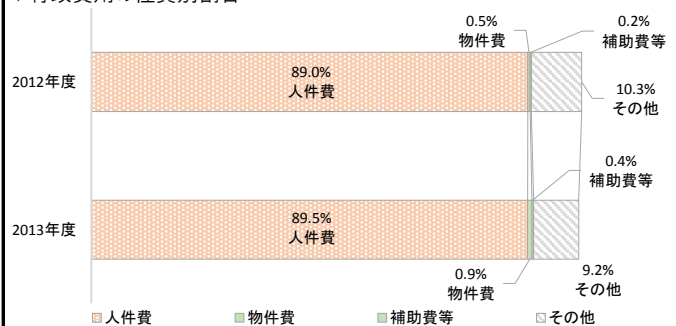
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,534	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 104,534	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 104,534
				一般財源充当調整額	104,534

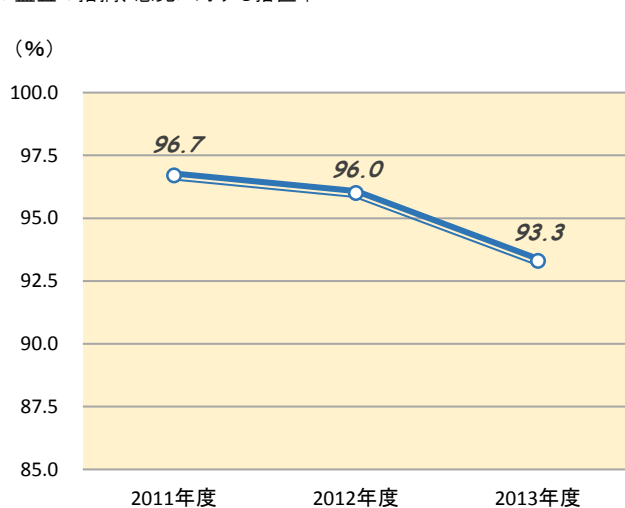
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽監査の指摘、意見に対する措置率



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2012年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆監査の一部委託などにより、時間外勤務手当を2012年度と比べ削減することができました。
 ◆財政援助団体等監査の一部を初めて監査法人に委託したことにより委託料が増加しましたが、このことにより監査機能の強化及び監査の効率化を図ることができました。
 ◆指摘事項について、改善措置を講じた事項の文書報告を依頼するとともに、未措置事項について早期の改善を求めましたが、主管部課において措置を講じるまでに時間を要する事項が複数あったことから、2012年度と比べ措置率が2.7ポイント低下しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆チェックリストを活用し、監査実施手続の標準化を図ることなどにより、監査の効率化を図り、時間外勤務手当の削減を図る必要があります。
 ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率化を図るため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
 ◆具体的な監査計画や実施手続を事前に定めることにより、計画的に漏れなく監査を実施するなど、より効果的な成果を挙げることができる体制作りを検討する必要があります。

2013年度 議会事務局 の財務諸表

歳出目名称	議会費
事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 また、市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、図書室、町田市議会ホームページ、行政視察の対応に関すること

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆定例会開催月や改選事務など恒常的に残業が多くなる時期はありますが、事務の効率化を図り、時間外勤務手当の削減に努めます。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人	1,376	2,857	3,041	—	議場の見学者数
町田市議会ホームページアクセス件数	件/月	33,982	38,727	35,943	—	町田市議会ホームページの月平均アクセス件数
成果の説明						<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校の社会科見学や市民庁舎見学の受入など、政策経営部広聴課と連携して議場見学の推進に取り組んでいます。 ◆2012年9月から、町田市議会ホームページで、本会議だけでなく委員会のライブ及び録画中継を実施したほか、表決での全議員の個別の賛否を明示しており、全国813市区の議会を対象とする「日経グローバル」の最新の議会改革度調査で東京都内49区市議会中第1位を獲得しました。全国で見ても、総合ランキングで第17位、情報公開度では第2位の高評価となっています。 ◆早稲田大学マニフェスト研究所が実施している「議会改革度調査2013ランキング」で、「情報公開」「住民参加」「機能強化」の点数計で、調査回答した1,444の全地方議会中第11位(東京都内では第1位)を獲得しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	623,623	574,141	△ 49,482	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,093	3,119	△ 3,974	保険料	0	0	0
物件費	44,958	35,229	△ 9,729	行 国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,361	5,021	△ 340	行政 都支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	収 分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	0	0	0
補助費等	27,242	25,015	△ 2,227	その他	175	41	△ 134
減価償却費	0	0	0	行政収入 小計(a)	175	41	△ 134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 713,875	△ 644,023	69,852
賞与・退職手当引当金繰入額	18,227	9,679	△ 8,548	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	714,050	644,064	△ 69,986	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 713,875	△ 644,023	69,852
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 713,875	△ 644,023	69,852

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 213,686千円 議員期末手当 111,365千円 議員共済負担金 113,038千円	決算額の主な内訳	政務活動費 22,744千円など。
主な増減理由	辞職に伴う議員数の変更により、議員報酬は前年度比で16,406千円減少、議員期末手当は前年度比で8,844千円減少しました。共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率等の変更により、議員共済負担金は前年度比で20,018千円減少しました。	主な増減理由	辞職に伴う党派所属議員数の変更等により、政務活動費は前年度比で2,216千円減少しました。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市議会だより印刷費 2,471千円、町田市議会だより配布委託料 3,753千円、筆耕翻訳料(速記) 9,618千円、町田市議会ホームページ議会中継・議事録検索システム使用料 5,046千円、常任委員会・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含む) 3,505千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	備品購入費が前年度比で4,815千円の減少となっています。これは、2012年度は庁舎移転に伴い、会派室のパソコン等を購入したためです。また、本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が前年度比で4,462千円減少しました。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,864	5,653	△ 211	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,864	5,653	△ 211
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	142,324	126,411	△ 15,913
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	142,324	126,411	△ 15,913
	インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	148,188	132,064	△ 16,124
		工作物	0	0	0	純資産	△ 148,188	△ 132,064	16,124
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 148,188	△ 132,064	16,124		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

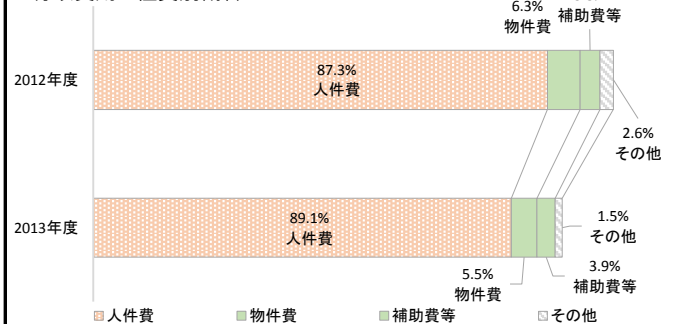
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	660,188	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 660,147	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 660,147	
			一般財源充当調整額	660,147	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

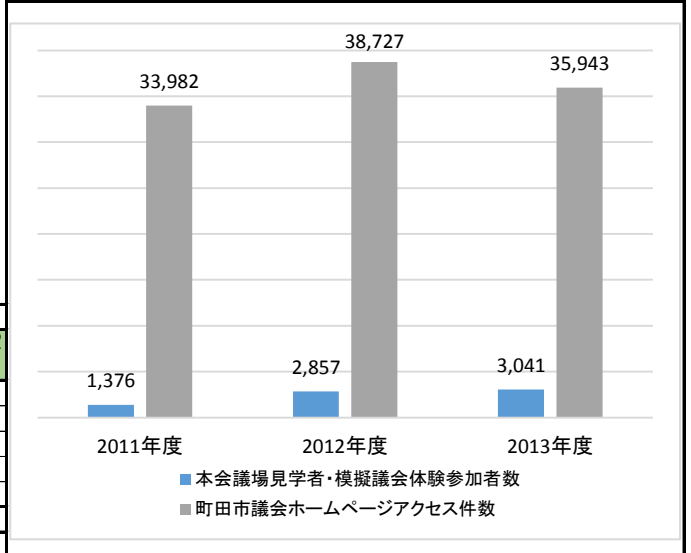


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
課の統括事務	1.1					1.1	1.1
議会総務管理事務	3.4			0.9	0.2	4.5	4.8
議会活動支援事務	2.4				0.4	2.8	2.5
議会情報提供事務	2.0				0.2	2.2	2.1
議会運営事務	7.1					7.1	7.8
2013年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	0.8	17.7	18.3
2012年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	1.4	18.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆職員人件費のうち、時間外勤務手当が2012年度比で3,974千円の減となっています。これは主に、2012年度は庁舎の移転があり、円滑な議会運営のため、各種環境の整備が必要であったためです。
◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆辞職等のため選挙前は31名だった市議会議員数が、2014年3月9日から定数の36名となりました。その分、2014年度は人件費が増えることが予想されます。
◆議会事務局としては、円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種データを再構築するとともに、組織としての対応力を強化するため、議会における各システムマニュアルの見直し等を進め、効率的な事務運営を心がけます。